



地域密着型金融の推進について (平成28年4月～平成31年3月)

目次

- ・地域密着型金融の推進に関する基本方針 P.3
- ・CSR憲章(経営理念) P.4
- ・第6次中期経営計画の概要 P.5
- ・中期経営計画と目指すべき姿 P.6
- ・地域密着型金融の取り組み P.7~9

地域密着型金融の推進に関する基本方針

地方銀行は地域社会と歩みをともにしており、地域の成長なくして当行の成長はありません。

私たちの使命は「地域社会の未来」を見すえた銀行経営を通じて、CSR憲章にかかげる「共存共栄」を実現していくことです。その実現のために、第6次中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)において、当行が長期的に目指すべき姿を「未来創造銀行『The・ちぎん』」としています。

「未来創造銀行」には、当行に係わるすべてのステークホルダーの未来を創るとの決意を込めており、地域密着型金融による「地方創生」の実現こそが地域金融機関の果たすべき責務と認識しております。当行は、引き続き3つの視点(「お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮」「地域の面的再生への積極的な参画」「地域やお客さまに対する積極的な情報発信」)を踏まえて、地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

CSR憲章(経営理念)

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR（企業の社会的責任）の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

（地域社会との共存共栄）

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

（役職員との共存共栄）

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

（地球環境との共存共栄）

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

第6次中期経営計画の概要（平成28年4月～平成31年3月）

6次中計
メインテーマ

チェンジ & チャレンジ

長期的に
目指すべき姿

未来創造銀行「The・ちぎん」

基本
戦略

3
つの
チェンジ

お客さま対応スピード
のチェンジ

“ファースト・
コミュニケーションバンク”

一番に相談され、最も速く、
親切・親身に対応する銀行

First & Fast

組織運営スピード
のチェンジ

“より速く もっと果敢に”

実行までのスピードを上げ、
決めたことは必ず最後まで
やりきる決意

コスト構造
のチェンジ

“筋肉質な銀行”

経営効率の改善に向け、
聖域を設けず
抜本的な構造改革に取り組む

5
つの
挑戦

地方創生への挑戦

トップライン増強への挑戦

生産性向上への挑戦

強靱な経営基盤構築への挑戦

戦略的CSRへの挑戦

中期経営計画と目指すべき姿

輝かしき創立90周年、100周年へ

当行を取り巻く環境

人口減少
高齢化社会

低金利

地方創生

FinTech
ネット社会

金融機関
異業種
との
競争激化

第6次中期経営計画 『チェンジ&チャレンジ』

3つのチェンジ

5つの挑戦

目指すべき姿 「未来創造銀行『The・ちぎん』」

未来創造

筋肉質な銀行として
主体的に生き残り
地域の未来を創造する

活き活きとした 人間集団

行員一人ひとりが個性と
能力を存分に発揮し、
自己実現(夢)が可能
となる組織へ

「The・ちぎん」

従来から継承してきた
“共存共栄の精神に基づく
地域密着型金融”を
一段と深化させ、顔が見え、心が通う
地銀のなかの地銀を目指す

第6次中期経営計画

平成28年度(2016)

平成29年度(2017)

平成30年度(2018)

平成31年度(2019)

平成32年度(2020)

平成33年度(2021)

平成34年度(2022)

平成35年度(2023)

平成36年度(2024)

85周年

第7次中期経営計画

第8次中期経営計画

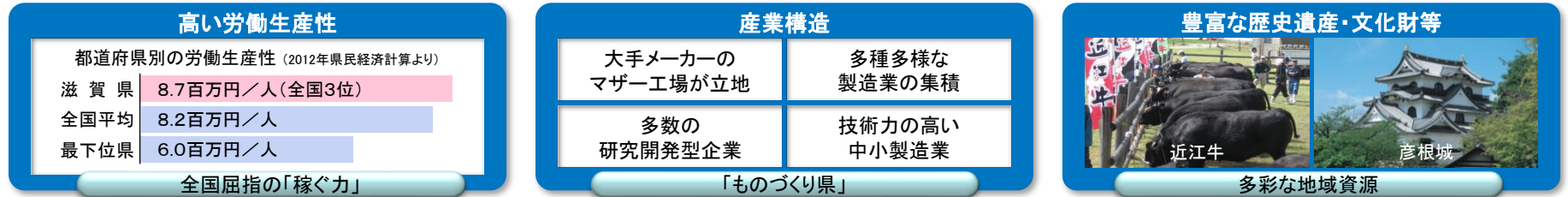
90周年

100
周年

地域密着型金融の取り組み（1）

地域の「潜在力」を最大限に引き出し、地域経済に「好循環」をもたらす

滋賀県の状況



当行の地方創生戦略

メイン戦略:「地域の稼ぐ力」を引き出す

1. ものづくり産業の更なる成長支援（ローカルイノベーション）

- ものづくり企業の集積は、滋賀県の「稼ぐ力」の源泉
地域経済を牽引する「中核企業」の成長支援に注力

地域金融機関としての機能をフルに発揮

3. 官民連携の促進（「地域の総合力」を結集）

総合戦略 総合戦略の「推進」とKPI達成のための経済好循環の創出

官民連携 PPP/PFI手法の導入提案等

官民協働 ソーシャルビジネスの支援等

「地域経済イノベーションサイクル」等の補助金を活用した産学官金連携、起業促進

地域経済の好循環を創出

2. 地域資源に磨きをかける（ローカルブランディング）

観光分野

- ・ 観光地域づくり（滋賀県版DMO）
⇒ 地域資源を活かす官民による観光プラットフォームの形成
- ・ スポーツツーリズムのサポート

農林水産分野

農林水産事業者の6次産業化支援

4. 広域における地域戦略

- 滋賀と京都を「地元」とする当行の永い歴史

- ・ 滋賀県内全店舗が県内自治体（1県13市6町）と連携
- ・ 京都エリア全15店舗が京都市・宇治市と連携

地方版総合戦略に積極的に貢献

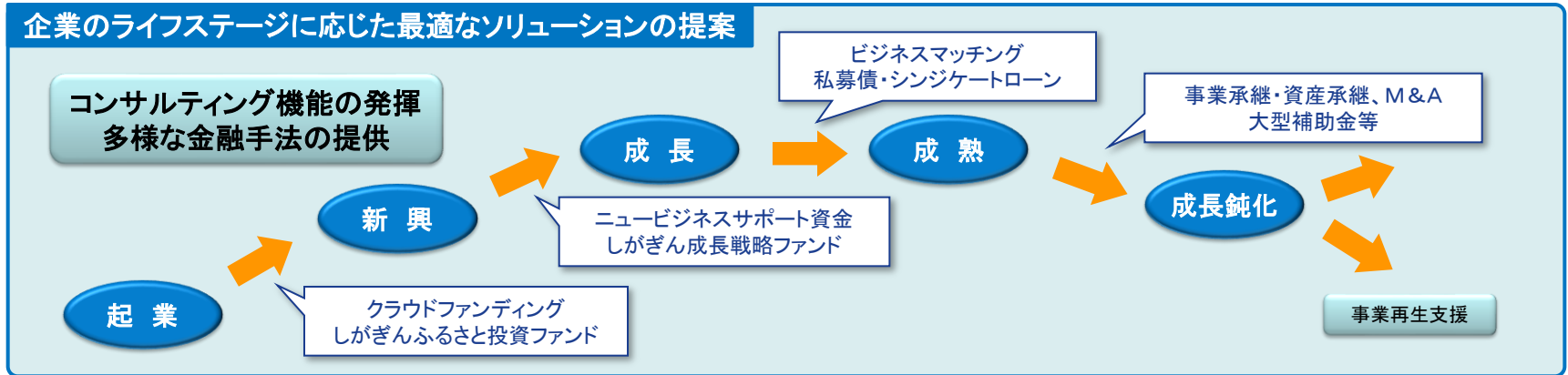
広域のネットワークを活かし、地方創生に多面的に貢献

「事業性評価」のノウハウを発揮

地域・お取引先の成長なくして当行の成長なし

地域密着型金融の取り組み（2）

企業のライフステージに応じた取り組み



コンサルティングメニュー

地方創生／地域経済活性化につながる具体的施策

成長分野への取り組み

- ・新エネルギー分野
- ・医療介護
- ・しが6次産業化ファンド
- ・クラウドファンディング（ふるさと投資）



多様な金融手法の提供

- ・私募債
- ・電子記録債権
- ・シンジケートローン、PFI
- ・利子補給制度

コンサルティング機能の発揮

- ・事業承継／資産承継対策
- ・M&A
- ・補助金活用サポート
- ・確定拠出年金
- ・オペレーティングリース
- ・法人向け生保
- ・決済機能
- ・海外進出サポート
- ・外為取引

ニュービジネス支援

- ・しがぎん成長戦略ファンド
- ・ニュービジネスサポート資金
- ・サタデー起業塾



ビジネスマッチング

- ・外部提携企業との連携
- ・不動産情報、地域開発情報
- ・エコビジネスマッチングフェア

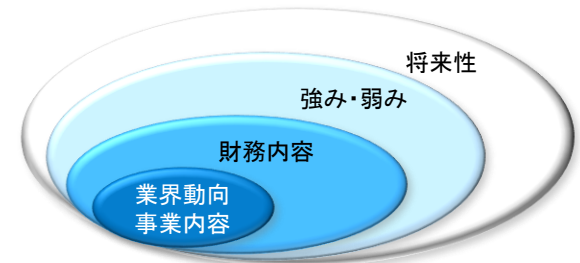
地域密着型金融の取り組み（3）

「事業性評価」に基づく融資、ソリューションの提供により、地域経済の発展に貢献

「事業性評価」とは、『お客さまとの日常のコミュニケーションを大切にし、業界動向や事業内容を分析した上で、その将来性を評価すること』を指しています。

当行は、担保・保証に必要以上に依存せず「事業性評価」に基づく融資やソリューションの提供に積極的に取り組んでいきます。

お客さまとのコミュニケーションイメージ



格付コミュニケーション・サービス (格付CS)

過去

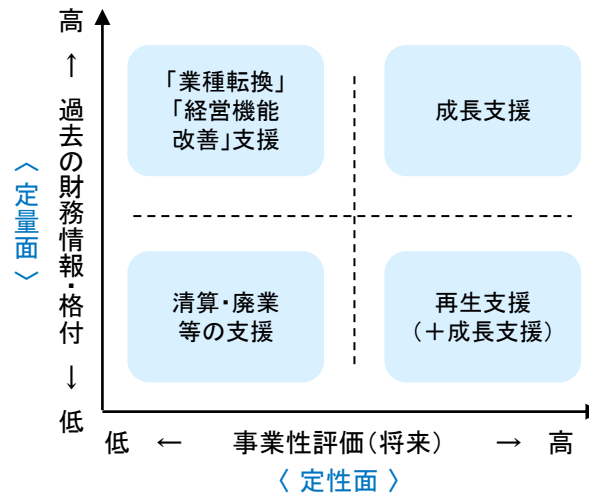
業界動向や事業内容の他、お客さまの過去の財務状況を分析し、お客さまの「強み」「弱み」を共有します。

格付シミュレーション・サービス (格付SS)

未来

お客さまの経営戦略(目標)に基づく将来の財務内容を予測・共有し、企業価値向上をサポートします。

事業性評価に基づく融資・ソリューションの提供



地域経済の発展

◆ 県内産業の指標

- ・県内GDP成長率の上昇
 - ・事業者数の増加
 - ・従業者数の増加
- など

◆ 銀行内の指標

- ・ご融資先数の増加
 - ・中小企業向け貸出残高の増加
- など